



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社データホライゾン
 コード番号 3628 URL <http://www.dhorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 内藤 慎一郎

TEL 082-279-5525

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,828	—	105	—	110	—	101	—
28年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年6月期 102百万円 (—%) 28年6月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	29.12	28.90	11.3	8.4	5.8
28年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 ー百万円

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値および対前期比増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,319	914	68.6	258.22
28年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年6月期 904百万円 28年6月期 ー百万円

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	184	△144	△11	453
28年6月期	—	—	—	—

(注) 平成29年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	17	17.2	1.9
30年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		21.6	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	36.8	160	51.3	158	42.5	130	27.5	37.11

※当社は売上高、利益ともに下期に偏重する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社DPPヘルスパートナーズ、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	3,565,060 株	28年6月期	3,565,060 株
② 期末自己株式数	29年6月期	62,351 株	28年6月期	64,351 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	3,501,413 株	28年6月期	3,490,962 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,828	—	105	—	110	—	98	—
28年6月期	241	—	△120	—	△116	—	△136	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	28.16	27.94
28年6月期	△39.02	—

(注)平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,277	911	70.5	257.25
28年6月期	1,031	811	77.6	228.54

(参考) 自己資本 29年6月期 901百万円 28年6月期 800百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件については、4ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは平成29年5月1日付で株式会社D P Pヘルスパートナーズの株式を追加取得し連結子会社としました。これに伴い平成29年6月30日を連結日とし、当連結会計年度より非連結決算から連結決算に移行しております。このため、前期との比較は記載しておりません。

また、当社グループは医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年に引き続き企業収益は改善しており、雇用情勢も改善傾向が続きました。設備投資や個人の消費マインドにも持ち直しの動きが見られ、また各種政策の効果もあり、全体的に緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。また、保険者努力支援制度が前倒しで導入され、自治体にとっては医療費適正化の取り組み自体にインセンティブがつくなど、データヘルスに積極的に取り組むための環境が整いつつあります。

このような状況下で、当連結会計年度において当社グループは、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

紙レセプト時代からレセプトデータを分析してきた技術的アドバンテージと、データヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、国民健康保険向けに受注を拡大しております。

全国で網羅的な営業を展開するため営業人員を増強し、さらに東北地方の受注拡大を進めるため平成28年9月に株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスと業務提携を行いました。また、既存サービスの改善や新サービスの提供に備えるための研究開発にも積極的な投資を行っております。

地域別では、東日本地域において平成28年2月に拡大移転した東京本社において人員を増強し積極的な営業を行った結果、首都圏をはじめとして東北・中部地方などでも新規契約が順調に増加し、既存先へのサービス提供内容の拡大によっても売上を伸ばしました。また、平成28年1月に札幌オフィスを開設した北海道地域においても既存契約先の継続および新規契約を獲得しております。西日本地域では、近畿圏への営業活動を強化し、新規契約および既存契約先からの追加受注に繋げております。平成29年4月には新たに関西営業所を大阪に開設し、既存顧客のフォローおよび新規開拓に必要な体制を整えてまいりました。また、その他の西日本地域においても順調に受注を獲得しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は18億28百万円となりました。

損益面につきましては、販売体制の増強や研究開発に投資を行ったものの、売上総利益がそれを上回り営業利益が1億5百万円、経常利益が1億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1億1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

資産合計の当連結会計年度末の残高は、13億19百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は7億48百万円で、主な内訳は現金及び預金4億53百万円、売掛金1億44百万円、仕掛品1億2百万円などです。

また、固定資産の残高は5億70百万円で、主な内訳はソフトウェア1億84百万円、工具、器具及び備品87百万円などです。

(負債の状況)

負債合計の当連結会計年度末の残高は、4億4百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は3億40百万円で、主な内訳は未払費用90百万円、未払金63百万円などです。

また、固定負債の残高は63百万円で、主な内訳はリース債務42百万円などです。

(純資産の状況)

純資産合計の当連結会計年度末の残高は、9億14百万円となりました。主な内訳は資本金4億56百万円、利益剰余金3億16百万円などです。

また、自己資本比率は68.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金1億84百万円から投資活動に使用された資金1億44百万円および財務活動に使用された資金11百万円を差し引いた結果、前期末に比べ28百万円増加し、当連結会計年度末には4億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億84百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1億15百万円、減価償却費83百万円およびその他に含まれる未払消費税等の増加など資金の増加要因から売掛金の増加54百万円および仕掛品の増加43百万円による資金減少などが差し引かれたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、1億44百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、11百万円となりました。

これは、主にリース債務の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

次期は、データヘルスの本格稼働元年となり、全国の自治体（国民健康保険）からのデータヘルス計画を初めとして重症化予防指導などのデータヘルス関連の需要増加が予想されています。

これにあわせて、重症化予防指導で実績のある株式会社D P Pヘルスパートナーズ（平成29年5月子会社化）の指導ノウハウを活用し、自治体の職員（保健師・看護師等）を指導者として育成する新規事業を立ち上げ、指導体制を強化してまいります。

また、近年、注目されてきたポリファーマシー（多剤併用）に対応するための通知事業も開始し、データヘルス関連事業の推進を一層加速させ、次期の売上高は25億円を予想しております。

一方、費用面では、データヘルス関連市場の急速な拡大が予想されるなか、次期以降の大幅な売上高増加のための先行投資として、営業力の強化および研究開発投資の増加を予定しております。この結果、損益面におきましては、営業利益1億60百万円、経常利益1億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円を予想しております。

※当業績予想は、本決算短信提出日（平成29年8月10日）現在で当社グループが想定した予想数値であり、当社グループの企業規模では、大規模なユーザーとの新たな契約の成立、または想定していた契約の不成立により、大幅に変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力ならびに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議（基準日は毎年6月30日）、中間配当については、取締役会の決議（基準日は毎年12月31日）により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、平成25年3月期および平成27年3月期の業績が当期純損失であり、剰余金が大きく減少していることから、財務体質の強化および今後の事業拡大に備えた内部留保に充当するべく、当初予想通り5円（配当性向17.2%）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、8円（配当性向21.6%）とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	453,343
売掛金	144,529
仕掛品	102,514
貯蔵品	10,410
前払費用	16,962
繰延税金資産	14,600
その他	6,883
貸倒引当金	△883
流動資産合計	748,359
固定資産	
有形固定資産	
建物	140,112
減価償却累計額	△72,008
建物（純額）	68,104
構築物	880
減価償却累計額	△861
構築物（純額）	19
車両運搬具	9,336
減価償却累計額	△5,528
車両運搬具（純額）	3,808
工具、器具及び備品	217,999
減価償却累計額	△130,475
工具、器具及び備品（純額）	87,524
土地	70,844
有形固定資産合計	230,299
無形固定資産	
ソフトウェア	184,872
ソフトウェア仮勘定	8,311
のれん	40,444
その他	404
無形固定資産合計	234,031
投資その他の資産	
投資有価証券	31,540
出資金	48,426
長期前払費用	1,619
長期預け金	100
差入保証金	24,847
その他	0
投資その他の資産合計	106,533
固定資産合計	570,862
資産合計	1,319,221

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成29年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	5,894
リース債務	12,707
未払金	63,312
未払費用	90,739
未払法人税等	34,848
未払消費税等	59,073
前受金	10,157
預り金	21,535
賞与引当金	42,101
その他	337
流動負債合計	340,702
固定負債	
リース債務	42,087
繰延税金負債	5,554
退職給付に係る負債	15,823
その他	226
固定負債合計	63,691
負債合計	404,392
純資産の部	
株主資本	
資本金	456,600
資本剰余金	159,582
利益剰余金	316,716
自己株式	△41,527
株主資本合計	891,371
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	13,092
その他の包括利益累計額合計	13,092
新株予約権	10,366
非支配株主持分	-
純資産合計	914,829
負債純資産合計	1,319,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,828,021
売上原価	854,357
売上総利益	973,664
販売費及び一般管理費	867,902
営業利益	105,762
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	516
受取家賃	540
助成金収入	4,791
雑収入	746
営業外収益合計	6,594
営業外費用	
支払利息	1,415
営業外費用合計	1,415
経常利益	110,941
特別利益	
補助金収入	666
新株予約権戻入益	236
段階取得に係る差益	3,382
特別利益合計	4,284
特別損失	
固定資産除却損	126
特別損失合計	126
税金等調整前当期純利益	115,099
法人税、住民税及び事業税	18,236
法人税等調整額	△5,106
法人税等合計	13,130
当期純利益	101,969
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	101,969

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	101,969
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	856
その他の包括利益合計	856
包括利益	102,825
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	102,825
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	456,600	159,317	214,747	△42,859	787,805
当期変動額					
自己株式の処分		265		1,332	1,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,969		101,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	265	101,969	1,332	103,566
当期末残高	456,600	159,582	316,716	△41,527	891,371

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	12,235	12,235	11,072	-	811,113
当期変動額					
自己株式の処分					1,597
親会社株主に帰属する 当期純利益					101,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	856	856	△707	-	150
当期変動額合計	856	856	△707	-	103,716
当期末残高	13,092	13,092	10,366	-	914,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	115,099
減価償却費	83,640
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	329
受取利息及び受取配当金	△517
支払利息	1,415
新株予約権戻入益	△236
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,382
固定資産除却損	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,187
その他	79,749
小計	185,391
利息及び配当金の受取額	517
利息の支払額	△1,415
法人税等の支払額	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,822
無形固定資産の取得による支出	△100,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,351
関係会社貸付けによる支出	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8,511
敷金の回収による収入	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	1,126
リース債務の返済による支出	△12,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,197
現金及び現金同等物の期首残高	425,146
現金及び現金同等物の期末残高	453,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療関連情報サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	258.22円
1株当たり当期純利益金額	29.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	101,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	101,969
期中平均株式数 (千株)	3,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (千株)	27
(うち新株予約権 (千株))	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。